

令和5年度
柳井市公営企業会計決算審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度柳井市水道事業会計及び柳井市下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和6年7月10日

柳井市監査委員 原 澤 源 一

柳井市監査委員 藤 沢 宏 司

目 次

令和5年度柳井市公営企業会計決算意見書

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の実施内容及び着眼点	7
第4 審査の結果	7

柳井市水道事業会計

1. 事業の概要	11
(1) 施設の利用状況	11
(2) 施設の整備状況	12
2. 予算執行状況	13
(1) 収益的収入及び支出	13
(2) 資本的収入及び支出	13
3. 経営成績	14
(1) 経営状況について	14
(2) 総収益について	15
(3) 総費用について	15
4. 経営指標比率	17
5. むすび	18

《資料編》

資料1 水道事業損益計算書年度比較表	20 ~ 21
資料2 水道事業貸借対照表年度比較表	22 ~ 23
資料3 水道事業キャッシュ・フロー計算書	24 ~ 25
資料4 水道事業経営分析年度比較表	26 ~ 29

柳井市下水道事業会計

1. 事業の概要	33
(1) 施設の利用状況	33
(2) 施設の整備状況	33
2. 予算執行状況	34
(1) 収益的収入及び支出	34
(2) 資本的収入及び支出	34
3. 経営成績	35

(1) 経営状況について	35
(2) 総収益について	36
(3) 総費用について	36
4. 経営指標比率	38
5. むすび	39

《資料編》

資料1 下水道事業損益計算書年度比較表	42 ~ 43
資料2 下水道事業貸借対照表年度比較表	44 ~ 45
資料3 下水道事業キャッシュ・フロー計算書	46 ~ 47
資料4 下水道事業経営分析年度比較表	48 ~ 51

令和5年度 柳井市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 柳井市水道事業会計決算

令和5年度 柳井市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月12日から令和6年7月10日まで

第3 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計決算書及び証書類について、関係諸帳簿等の提出や関係職員からの説明を求め、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、経営成績や財政状態の表示の適正性等を着眼点として審査した。

また、本年度の経営内容の動向を把握するため、各種の比率を求めて計数の分析を行い、前年度の財政状態、経営成績との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及びその他の書類は、それぞれ関係法令に準拠し適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在における財政状態を明確に表示しており、適正なものと認められた。

この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望する。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千、百万単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

柳井市水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分			令和5年度	令和4年度	前年度対比		
			(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B)(%)	
現 況	総戸数	(戸)	15,235	15,290	△ 55	99.6	
	給水戸数	(戸)	13,012	13,096	△ 84	99.4	
	総人口	(人)	29,491	29,886	△ 395	98.7	
	計画給水人口	(人)	24,010	24,010	0	100.0	
	現在給水人口	(人)	22,732	23,148	△ 416	98.2	
	計画達成率	(%)	94.7	96.4	△ 1.7	-	
施 設	配水池数	(池)	6	6	0	100.0	
	配水能力	(m ³ /日)	11,775	11,775	0	100.0	
	配水管延長	(m)	175,993	175,101	892	100.5	
水 量	総配水量	(m ³)	3,032,086	3,086,900	△ 54,814	98.2	
	内 訳	有収水量	(m ³)	2,703,490	2,719,850	△ 16,360	99.4
		無収水量	(m ³)	328,596	367,050	△ 38,454	89.5
	有収水量率	(%)	89.2	88.1	1.1	-	
	一日平均配水量	(m ³ /日)	8,284	8,457	△ 173	98.0	
	一日最大配水量	(m ³ /日)	9,255	11,333	△ 2,078	81.7	

令和5年度末における水道事業状況は、給水戸数 13,012 戸、給水人口 22,732 人で、計画達成率は計画給水人口 24,010 人に対し 94.7%である。

これを前年度と比較すると、給水戸数は 84 戸(0.6%)減少、給水人口は 416 人(1.8%)減少した。

年間配水量は、前年度と比較すると 54,814 m³減少し 3,032,086 m³となっており、有収水量は、16,360 m³減少し 2,703,490 m³となっている。有収水量率は 89.2%で前年度を 1.1 ポイント上回っている。

(2) 施設の整備状況

令和5年度の基幹管路（西部幹線）配水本管布設工事を実施し、支出している。配水管整備事業については、配水管布設替工事として新市地区、南町地区（第1工区・第2工区）、宮本地区及び余田小平尾地区の5箇所の工事を実施、配水管移設工事として、下大祖地区下水道工事の1箇所を実施し、支出している。また、基幹管路（西部幹線）、土穂石地区及び新市地区の測量及び設計業務として委託費を支出している。

令和4年度の繰越工事としては、基幹管路（西部幹線）配水本管布設工事、余田小平尾地区配水管布設替工事及び土穂石地区仮設配水管布設工事として工事費を支出している。

広瀬地区配水管布設替工事は交通規制等に係る地元調整に、市道樋の上尾尻線道路改良工事に伴う配水管移設工事については関係機関との工事工程の調整に、いずれも不測の日数を要したことから、建設改良費を翌年度に繰り越している。

消火栓新設改良事業としては、令和4年度繰越工事として1基、令和5年度として3基の消火栓設置工事を実施し、支出している。

配水施設整備事業の柳井第2配水池電気設備工事について、柳井地域広域水道企業団の遠方監視制御装置改造に必要な制御機器の納入が遅れたことから、建設改良費を翌年度へ繰り越している。

送水施設整備事業の柳井第2配水池送水管布設工事について、柳井第2配水池電気設備工事の工程遅れにより、着手時期に遅れが生じたことから、建設改良費を翌年度へ繰り越している。

2. 予算執行状況

令和5年度における予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
水道事業収益	1,075,115,000	1,107,873,091	32,758,091	103.0
水道事業費用	1,074,366,000	1,049,593,745	24,772,255	97.7
差 引	749,000	58,279,346	-	-

水道事業収益は、予算額 1,075,115,000円に対して決算額 1,107,873,091円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 103.0%で、水道事業費用は、予算額 1,074,366,000円に対して決算額 1,049,593,745円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 97.7%となっている。

この結果、差引 58,279,346円の利益となり、税抜き損益計算においては、39,168,312円の純利益となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の 増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	336,296,450	240,080,374	-	△ 96,216,076	71.4
資本的支出	541,028,700	436,213,185	100,043,500	4,772,015	80.6
差 引	△ 204,732,250	△ 196,132,811	-	-	-

資本的収入は、予算額 336,296,450円に対して決算額 240,080,374円、執行率は71.4%で、資本的支出は、予算額 541,028,700円に対して決算額 436,213,185円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は 80.6%となっている。

この結果、差引 196,132,811円不足となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,012,937円、繰越工事資金 428,450円、建設改良積立金 29,494,000円及び過年度分損益勘定留保資金 147,197,424円で補填されている。

以上、予算及び決算について概要を述べたが、予算の執行は適正なものと認められた。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和5年度	前年度 対比 (%)	令和4年度	令和3年度	
総収益	A	1,029,436,992	98.0	1,050,668,461	1,346,928,398	
内 訳	営業収益	B	699,523,302	101.1	691,616,036	694,726,329
	営業外収益	C	329,721,190	91.8	359,052,425	355,306,504
	特別利益	D	192,500	皆増	0	296,895,565
総費用	E	990,268,680	102.3	967,635,286	1,928,218,241	
施 設	営業費用	F	951,794,557	102.7	926,550,248	964,664,721
	営業外費用	G	38,469,423	93.6	41,085,038	42,650,195
	特別損失	H	4,700	皆増	0	920,903,325
経常利益 (△損失) (B+C) - (F+G)	I	38,980,512	46.9	83,033,175	42,717,917	
特別損益 (D-H)	J	187,800	皆増	0	△ 624,007,760	
当年度純利益 (△損失) (I+J)	K	39,168,312	47.2	83,033,175	△ 581,289,843	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	L	0	-	0	44,338	
前年度未処分 利益剰余金処分額	M	0	-	0	0	
その他の未処分利益 剰余金変動額	N	29,494,000	75.3	39,158,590	29,314,000	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)		68,662,312	56.2	122,191,765	△ 551,931,505	
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%)	(P)	(%)	(%)	
	営業収支比率 (B/F×100)	104.0	△ 4.6	108.6	69.9	
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100)	73.5	△ 1.1	74.6	72.0	
		103.9	△ 4.7	108.6	104.2	

【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない。

(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)

2. (P) は今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和5年度の総収益は 1,029,436,992円で、総費用は 990,268,680円となっており、前年度に比べ総収益では 21,231,469円（2.0%）減少し、総費用では 22,633,394円（2.3%）増加している。

その結果、当年度純利益は 39,168,312円となり、当年度未処分利益剰余金として、当年度純利益にその他の未処分利益剰余金変動額 29,494,000円を加えた 68,662,312円を計上している。

令和5年度の経営活動の成績を示す総収支比率は104.0%で前年度と比較すると4.6%低下している。また、営業収支比率は73.5%で前年度と比べて1.1%低下し、経常収支比率は103.9%で前年度と比較すると4.7%低下している。

（2）総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	699,523,302	68.0	691,616,036	65.8	7,907,266	101.1
営業外収益	329,721,190	32.0	359,052,425	34.2	△ 29,331,235	91.8
特別利益	192,500	0.0	0	0.0	192,500	—
総 収 益	1,029,436,992	100.0	1,050,668,461	100.0	△ 21,231,469	98.0

総収益 1,029,436,992円の内訳は、営業収益 699,523,302円（構成比率68.0%）、営業外収益 329,721,190円（同32.0%）、特別利益 192,500円（同0.0%）となっており、前年度と比較すると 21,231,469円（2.0%）減少している。

（3）総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	951,794,557	96.1	926,550,248	95.8	25,244,309	102.7
営業外費用	38,469,423	3.9	41,085,038	4.2	△ 2,615,615	93.6
特別損失	4,700	0.0	0	0.0	4,700	—
総 費 用	990,268,680	100.0	967,635,286	100.0	22,633,394	102.3

総費用 990,268,680円の内訳は、営業費用 951,794,557円（構成比率96.1%）、営業外

費用 38,469,423円 (同3.9%)、特別損失 4,700円 (同0.0%) となっており、前年度と比較すると 22,633,394円 (2.3%) 増加している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経費の性質別支出内訳

費目	令和5年度		令和4年度		増減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
職員給与費	87,273,762	8.8	81,087,464	8.4	6,186,298
支払利息	36,039,558	3.6	36,147,270	3.7	△ 107,712
減価償却費	234,160,129	23.6	226,800,957	23.4	7,359,172
動力費	3,531,957	0.4	3,877,456	0.4	△ 345,499
光熱水費	263,086	0.0	319,462	0.0	△ 56,376
通信運搬費	1,694,164	0.2	1,843,082	0.2	△ 148,918
修繕費	32,468,110	3.3	32,203,574	3.3	264,536
薬品費	995,860	0.1	740,660	0.1	255,200
委託料	89,978,230	9.1	92,025,243	9.5	△ 2,047,013
負担金	14,271,327	1.4	4,127,668	0.4	10,143,659
受水費	478,305,270	48.3	476,998,425	49.3	1,306,845
その他	11,282,527	1.1	11,464,025	1.2	△ 181,498
その他 (特別損失)	4,700	0.0	0	0.0	4,700
合計	990,268,680	100.0	967,635,286	100.0	22,633,394

4. 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.9	108.6
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	70.6	71.1
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	45.6	44.2
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	20.0	16.6
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.8	0.9

- (1) 令和5年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比4.7ポイント減の103.9%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。
- (2) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.5ポイント減の70.6%となっており、理想比率の100%を下回っている。
- (3) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4ポイント増の45.6%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は3.4ポイント増の20.0%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.1ポイント減の0.8%に留まっている。老朽管更新計画に基づき引き続き計画的な管路更新が求められる。

5. むすび

令和5年度水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、前年度と比較して給水戸数は84戸（0.6%）減少し、給水人口は416人（1.8%）減少した。

有収水量は2,703,490 m^3 となり、前年度の2,719,850 m^3 から16,360 m^3 減少となっている。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、1,029,436,992円で、前年度と比べ21,231,469円（2.0%）減少している。

営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は、990,268,680円で、前年度と比べ22,633,394円（2.3%）増加している。

その結果、事業収支では、39,168,312円の純利益となり、その他の未処分利益剰余金変動額を加えた68,662,312円が当年度未処分利益剰余金となった。

令和5年度末の財政状況は、短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分にあるかどうか、その割合を明らかにする比率である流動比率は480.3%で、理想比率である200%を上回っている。現金預金比率も425.6%あり、現状では安定しているといえる。

経常収支比率は健全水準を上回っているものの、料金回収率は70.6%で、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。近年、施設全般の老朽化により管路経年化率が増加しており、安全で良質な水を供給するため、計画的な施設整備が求められている。

終わりに、水道事業においては、柳井地域の1市4町（柳井市、上関町、平生町、田布施町、周防大島町）、田布施・平生水道企業団及び柳井地域広域水道企業団による、来年、令和7年4月1日の経営統合により、持続可能な体制の構築を目指し、将来にわたって安全で安心な水道水を安定して供給し続けるよう、一層効率的な事業運営に努められたい。

【 水道事業会計資料 】

< 資料 1 >

水道事業損益計算書年度比較表

科 目	借		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	5年度	4年度		5年度	4年度
1 営業費用	951,794,557	926,550,248	25,244,309	96.1	95.8
(1) 原水及び浄水費	501,502,478	498,475,965	3,026,513	50.6	51.5
(2) 配水及び給水費	99,356,617	92,969,746	6,386,871	10.0	9.6
(3) 総 係 費	114,582,917	107,908,770	6,674,147	11.6	11.2
(4) 減価償却費	234,160,129	226,800,957	7,359,172	23.6	23.4
(5) 資産減耗費	2,192,416	394,810	1,797,606	0.2	0.0
2 営業外費用	38,469,423	41,085,038	△ 2,615,615	3.9	4.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,039,558	36,147,270	△ 107,712	3.6	3.7
(2) 雑 支 出	2,429,865	4,937,768	△ 2,507,903	0.2	0.5
3 特別損失	4,700	0	4,700	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	4,700	0	4,700	0.0	0.0
小 計	990,268,680	967,635,286	22,633,394	100.0	100.0
当年度純利益	39,168,312	83,033,175	△ 43,864,863	—	—
合 計	1,029,436,992	1,050,668,461	△ 21,231,469	—	—

(単位：円)

科 目	貸		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	5年度	4年度		5年度	4年度
1 営業収益	699,523,302	691,616,036	7,907,266	68.0	65.8
(1) 給 水 収 益	660,554,062	649,783,699	10,770,363	64.2	61.8
(2) 他 会 計 負 担 金	25,664,240	35,540,337	△ 9,876,097	2.5	3.4
(3) その他営業収益	13,305,000	6,292,000	7,013,000	1.3	0.6
2 営業外収益	329,721,190	359,052,425	△ 29,331,235	32.0	34.2
(1) 受取利息及び配当金	27,790	25,787	2,003	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	123,219,215	137,052,134	△ 13,832,919	12.0	13.0
(3) 他 会 計 補 助 金	149,890,894	165,312,290	△ 15,421,396	14.6	15.7
(4) 長期前受金戻入	53,980,690	54,117,656	△ 136,966	5.2	5.2
(5) 雑 収 益	2,602,601	2,544,558	58,043	0.3	0.2
3 特別利益	192,500	0	192,500	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0
(2) その他特別利益	192,500		192,500	0.0	
小 計	1,029,436,992	1,050,668,461	△ 21,231,469	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	—	—
合 計	1,029,436,992	1,050,668,461	△ 21,231,469	—	—

< 資料 2 >

水道事業貸借対照表年度比較表

科 目	借 金 額		方 増 減		構成比率 (%)	
	5年度	4年度	増 減	5年度	4年度	
1 固定資産	4,820,051,105	4,833,732,978	△ 13,681,873	73.8	74.8	
(1) 有形固定資産	4,762,350,073	4,770,786,398	△ 8,436,325	72.9	73.8	
イ 土地	92,509,978	92,509,978	0	—	—	
ロ 建物	90,954,299	90,954,299	0	—	—	
ハ 構築物	7,583,731,323	7,375,174,219	208,557,104	—	—	
ニ 機械及び装置	682,315,841	688,205,337	△ 5,889,496	—	—	
ホ 車両運搬具	12,638,330	12,638,330	0	—	—	
ヘ 工具器具及び備品	84,103,095	84,103,095	0	—	—	
ト 建設仮勘定	70,047,001	70,880,819	△ 833,818	—	—	
減価償却累計額	△ 3,853,949,794	△ 3,643,679,679	△ 210,270,115	—	—	
(2) 無形固定資産	57,701,032	62,946,580	△ 5,245,548	0.9	1.0	
イ 庁舎利用権	57,701,032	62,946,580	△ 5,245,548	—	—	
ロ ダム利用権		0	0	—	—	
2 流動資産	1,708,320,940	1,629,422,686	78,898,254	26.2	25.2	
(1) 現金・預金	1,513,569,974	1,536,447,520	△ 22,877,546	23.2	23.8	
(2) 未収金	160,958,232	83,059,462	77,898,770	2.5	1.3	
(3) 貯蔵品	4,004,814	3,427,784	577,030	0.1	0.1	
(4) 前払金	29,787,920	6,487,920	23,300,000	0.5	0.1	
《 資産合計 》	6,528,372,045	6,463,155,664	65,216,381	100.0	100.0	
合 計	6,528,372,045	6,463,155,664	65,216,381	100.0	100.0	

(単位：円)

科 目	貸		方		
	金 額		増 減	構成比率 (%)	
	5年度	4年度		5年度	4年度
1 固定負債	3,271,863,061	3,303,088,893	△ 31,225,832	50.1	51.1
(1) 企業債	2,960,039,839	3,001,201,621	△ 41,161,782	45.3	46.4
(2) 引当金	311,823,222	301,887,272	9,935,950	4.8	4.7
イ 退職給付引当金	121,448,090	111,512,140	9,935,950	—	—
ロ 修繕引当金	190,375,132	190,375,132	0	—	—
2 流動負債	355,660,470	331,352,518	24,307,952	5.4	5.1
(1) 企業債	201,461,782	201,657,246	△ 195,464	3.1	3.1
(2) 未払金	147,968,800	120,565,784	27,403,016	2.3	1.9
(3) 前受金	66,748	57,514	9,234	0.0	0.0
(4) 引当金	5,762,000	6,241,000	△ 479,000	0.1	0.1
(5) その他流動負債	401,140	2,830,974	△ 2,429,834	0.0	0.0
3 繰延収益	872,465,215	894,245,240	△ 21,780,025	13.4	13.8
(1) 長期前受金	2,390,901,360	2,364,926,819	25,974,541	36.6	36.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,526,690,691	△ 1,474,752,898	△ 51,937,793	△ 23.4	△ 22.8
(3) 建設仮勘定長期前受金	8,254,546	4,071,319	4,183,227	0.1	0.1
《 負債合計 》	4,499,988,746	4,528,686,651	△ 28,697,905	68.9	70.1
4 資本金	1,472,734,174	1,378,829,610	93,904,564	22.6	21.3
5 剰余金	555,649,125	555,639,403	9,722	8.5	8.6
(1) 資本剰余金	6,421,913	6,421,913	0	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	76,217	76,217	0	—	—
ロ その他資本剰余金	6,345,696	6,345,696	0	—	—
(2) 利益剰余金	549,227,212	549,217,490	9,722	8.4	8.5
イ 減債積立金	202,197,018	198,045,359	4,151,659	—	—
ロ 建設改良積立金	278,367,882	228,980,366	49,387,516	—	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	68,662,312	122,191,765	△ 53,529,453	—	—
			0	—	—
《 資本合計 》	2,028,383,299	1,934,469,013	93,914,286	31.1	29.9
合 計	6,528,372,045	6,463,155,664	65,216,381	100.0	100.0

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間：4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	39,168,312	83,033,175	△ 43,864,863
減価償却費	234,160,129	226,800,957	7,359,172
固定資産除却費	2,192,416	394,810	1,797,606
引当金の増減額(△は減少)	9,456,950	2,353,250	7,103,700
長期前受金戻入額	△ 53,980,690	△ 54,117,656	136,966
受取利息及び配当金	△ 27,790	△ 25,787	△ 2,003
支払利息	36,039,558	36,147,270	△ 107,712
未収金の増減額(△は増加)	△ 77,898,770	△ 6,245,457	△ 71,653,313
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 577,030	△ 138,310	△ 438,720
前払金の増減額(△は増加)	△ 23,300,000	△ 6,300,000	△ 17,000,000
未払金の増減額(△は減少)	27,403,016	△ 21,461,752	48,864,768
前受金の増減額(△は減少)	9,234	△ 10,504	19,738
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,429,834	2,429,945	△ 4,859,779
小 計	190,215,501	262,859,941	△ 72,644,440
利息及び配当金の受取額	27,790	25,787	2,003
利息の支払額	△ 36,039,558	△ 36,147,270	107,712
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	154,203,733	226,738,458	△ 72,534,725

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 213,232,672	△ 244,811,723	31,579,051
国庫補助金等による収入	22,762,665	16,772,790	5,989,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 190,470,007	△ 228,038,933	37,568,926
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,300,000	167,100,000	△ 6,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,657,246	△ 195,919,792	△ 5,737,454
一般会計からの出資による収入	54,745,974	53,954,345	791,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	13,388,728	25,134,553	△ 11,745,825
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 22,877,546	23,834,078	△ 46,711,624
資金期首残高	1,536,447,520	1,512,613,442	23,834,078
資金期末残高	1,513,569,974	1,536,447,520	△ 22,877,546

水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	5年度	4年度	3年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	73.8	74.8	75.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	26.2	25.2	24.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	50.1	51.1	52.1	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.4	5.1	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	44.4	43.8	42.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	經常収支比率	%	103.9	108.6	104.2	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	78.1	78.8	79.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動資産対 固定資産比率	%	35.4	33.7	33.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	166.2	170.9	176.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	480.3	491.7	462.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	471.5	489.4	461.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	425.6	463.7	439.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	155.1	160.1	169.2	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	112.8	116.8	122.6	$\frac{\text{総固定負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	12.3	11.7	12.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

基数（千円）	説 明
4,820,051 6,528,372	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性（投資効率）をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
1,708,321 6,528,372	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
3,271,863 6,528,372	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
355,660 6,528,372	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
2,900,849 6,528,372	総資本に対する自己資本（繰延収益を含む）の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
1,029,244 990,264	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上が求められる。
4,820,051 6,172,712	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
1,708,321 4,820,051	資産のうち回転回収の遅い固定資産と流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
4,820,051 2,900,849	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
1,708,321 355,660	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
1,677,078 355,660	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
1,513,570 355,660	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
4,499,989 2,900,849	負債比率は自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であり、理想比率は100%以下とされている。
3,271,863 2,900,849 355,660 2,900,849	固定負債比率、流動負債比率は負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が標準比率とされている。

< 資料 4-2 >

水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	5年度	4年度	3年度	算 式
回 転 率	自己資本回転率	回	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+繰延収益)}}$
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	回	0.9	0.8	0.8	$\frac{\text{支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回	5.7	8.7	8.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
	減価償却比率	%	4.8	4.6	5.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	45.6	44.2	42.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	0.6	1.3	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	1.4	3.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+繰延収益)}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	3.8	7.9	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収支比率	%	104.0	108.6	69.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	73.5	74.6	72.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	料金回収率	%	70.6	71.1	69.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
利子負担率	%	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却}}{\text{平均総負債}} \times 100$	
企業債償還額対償還財源比率	%	73.8	63.2	69.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	
職員一人当り有形固定資産	千円	529,150	530,087	526,505	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	
管路経年化率	%	19.99	16.63	16.28	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	
管路更新率	%	0.76	0.90	0.75	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	

※料金回収率の基数の単位は円、管路経年化率、管路更新率の基数の単位はkm

基数（千円）	説 明
699,523 2,864,781	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本（繰延収益を含む）の効率をみる。比率は高いほど良い。
699,523 4,756,428	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
699,523 1,668,872	流動資産の回転を示す指標であり、回転率が高いほど資本の運用形態が良い。
1,319,772 1,525,009	一期間中に企業から流出した預金現金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を示すものである。比率は大きいほど良い。
699,523 122,009	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否をみる。
234,160 4,891,654	減価償却資産のうち当年度減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
3,853,950 8,453,743	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率で、資産の老朽化度を示している。
39,168 6,495,764	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
39,168 2,864,781	投下した自己資本（繰延収益を含む）の収益力を測定するものである。
39,168 1,029,437	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1,029,437 990,269	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
699,523 951,795	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
244.33 346.32	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
36,040 4,514,338	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最少にとどめることが必要である。
201,657 273,328	企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
4,762,350 9	職員一人当りの有形固定資産の割合を示す。
36.14 180.79	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を示している。一般的に、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることとなる。
1.37 180.79	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを把握・分析することが求められる。

柳井市下水道事業会計

1. 事業の概要

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利用状況推移表

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A)/(B)(%)
処理区域面積	(ha)	539	536	3	100.6
管渠延長	(m)	160,901	159,871	1,030	100.6
処理区域内人口	(人)	13,451	13,659	△ 208	98.5
水洗化人口	(人)	11,977	12,122	△ 145	98.8
水洗化戸数	(戸)	6,026	6,018	8	100.1
水洗化率	(%)	89.0	88.7	0.3	-
年間処理水量	(m ³)	1,465,983	1,434,690	31,293	102.2
年間有収水量	(m ³)	1,240,875	1,250,599	△ 9,724	99.2
有収率	(%)	84.6	87.2	△ 2.6	-

令和5年度末における下水道事業状況は、水洗化戸数 6,026 戸、水洗化人口は 11,977 人である。

これを前年度と比較すると、水洗化戸数は 8 戸 (0.1%) 増加、水洗化人口は 145 人 (1.2%) 減少した。水洗化率については 89.0% で前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

(2) 施設の整備状況

公共下水道事業の汚水管渠の整備については、南町地区、下大祖地区の2箇所の工事費を支出し、柳井地区の管路施設実施設計業務について委託料を支出している。

雨水ポンプ場の整備については、引き続き東土穂石雨水ポンプ場の建設工事を実施し、令和3年度の事故繰越工事として土木工事、建築工事、令和4年度の繰越工事として機械電気設備工事に委託料を支出している。今年度の工事として機械電気設備工事に委託料を支出している。なお機械電気設備工事、土木工事については、資材費等の高騰により入札不調となり、再度発注に日数を要したことから建設改良費を翌年度に繰り越している。

処理場施設については、引き続きストックマネジメント計画による柳井浄化センター建設工事を実施し、令和4年度の繰越工事として委託料を、今年度の工事として委託料を支出している。今年度の柳井浄化センター建設工事については、部品調達において納期の遅れが生じ、機器製作に日数を要したことから建設改良費を翌年度に繰り越している。

2. 予算執行状況

令和5年度における予算執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,197,961,000	1,268,206,636	70,245,636	105.9
下水道事業費用	1,211,642,000	1,169,979,060	41,662,940	96.6
差 引	△ 13,681,000	98,227,576	-	-

下水道事業収益は、予算額 1,197,961,000円に対して決算額 1,268,206,636円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）、執行率は105.9%で、下水道事業費用は予算額 1,211,642,000円に対して決算額 1,169,979,060円（仮払消費税及び地方消費税税を含む。）、執行率は96.6%となっている。

この結果、差引 98,227,576円の利益となり、税抜きの損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	2,655,655,000	2,146,423,967	-	△ 509,231,033	80.8
資本的支出	3,277,819,000	2,738,710,602	476,729,000	62,379,398	83.6
差 引	△ 622,164,000	△ 592,286,635		-	-

資本的収入は、予算額 2,655,655,000円に対して決算額 2,146,423,967円、執行率は80.8%で、資本的支出は、予算額 3,277,819,000円に対して決算額 2,738,710,602円（仮払消費税及び地方消費税税を含む。）、執行率は83.6%となっている。

この結果、差引 592,286,635円不足となるが、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,227,576円、繰越工事資金 228,476,000円、過年度分損益勘定保留資金 137,101,531円及び当年度分損益勘定留保資金 128,481,528円で補填されている。

以上、予算及び決算について概要を述べたが、予算の執行は適正なものと認められた。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：円)

区 分		令和5年度	前年度 対比 (%)	令和4年度	令和3年度	
総収益		A	1,152,855,461	103.7	1,111,567,827	1,101,284,729
内 訳	営業収益	B	369,697,056	106.4	347,508,124	341,185,809
	営業外収益	C	783,158,405	102.5	764,059,703	760,098,920
	特別利益	D	0	-	0	0
総費用		E	1,152,855,461	103.7	1,111,567,827	1,101,284,729
施 設	営業費用	F	1,041,293,354	104.4	997,648,229	977,114,931
	営業外費用	G	111,562,107	97.9	113,919,598	124,169,798
	特別損失	H	0	-	0	0
経常利益 (△損失) (B+C) - (F+G)		I	0	-	0	0
特別損益 (D-H)		J	0	-	0	0
当年度純利益 (△損失) (I+J)		K	0	-	0	0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		L	0	-	0	0
前年度未処分 利益剰余金処分額		M	0	-	0	0
その他の未処分利益 剰余金変動額		N	0	-	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L-M+N)			0	-	0	0
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)		(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0
	営業収支比率 (B/F×100)		35.5	0.7	34.8	34.9
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100)		100.0	0.0	100.0	100.0

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない
(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)
2. (P) は今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和5年度の総収益及び総費用は 1,152,855,461円となっている。このため、純損益の計上はない。

令和5年度の営業活動の成績を示す総収支比率は100%となり営業収支比率は35.5%、経常収支比率は100%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	369,697,056	32.1	347,508,124	31.3	22,188,932	106.4
営業外収益	783,158,405	67.9	764,059,703	68.7	19,098,702	102.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益	1,152,855,461	100.0	1,111,567,827	100.0	41,287,634	103.7

総収益 1,152,855,461円の内訳は、営業収益 369,697,056円（構成比32.1%）、営業外収益 783,158,405円（構成比67.9%）、特別利益0円（構成比0.0%）となっており、前年度と比較すると 41,287,634円（3.7%）増加している。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,041,293,354	90.3	997,648,229	89.8	43,645,125	104.4
営業外費用	111,562,107	9.7	113,919,598	10.2	△ 2,357,491	97.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	1,152,855,461	100.0	1,111,567,827	100.0	41,287,634	103.7

総費用 1,152,855,461円の内訳は、営業費用 1,041,293,354円（構成比90.3%）、営業外費用が 111,562,107円（構成比9.7%）、特別損失0円（構成比0.0%）となっており、前年度と比較すると 41,287,634円（3.7%）増加している。

なお、経費を性質別に分けると次表のとおりである。

経費の性質別支出内訳

費目	令和5年度		令和4年度		増減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
職員給与費	48,219,269	4.2	62,604,259	5.6	△ 14,384,990
支払利息	95,924,753	8.3	102,400,137	9.2	△ 6,475,384
減価償却費	656,742,870	57.0	657,568,857	59.2	△ 825,987
動力費	45,638,099	4.0	48,770,309	4.4	△ 3,132,210
光熱水費	541,828	0.0	530,287	0.0	11,541
通信運搬費	1,718,148	0.1	2,554,842	0.2	△ 836,694
修繕費	28,321,780	2.5	34,630,337	3.1	△ 6,308,557
薬品費	6,706,825	0.6	7,554,204	0.7	△ 847,379
委託料	219,376,115	19.0	156,358,038	14.1	63,018,077
負担金	23,626,407	2.0	22,230,136	2.0	1,396,271
その他	26,039,367	2.3	16,366,421	1.5	9,672,946
その他の (特別損失)	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,152,855,461	100.0	1,111,567,827	100.0	41,287,634

4. 経営指標比率

経営指標比率の推移は、次表のとおりである。

経営指標比率推移表

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	65.9	68.2
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13.9	10.6
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0

- (1) 令和5年度の経営の健全性を示す経常収支比率は前年度と同様に 100.0%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、2.3 ポイント減の 65.9%となっている。これは事業に必要な費用を使用料収入で賄っている状況とされる経費回収率が 100%を大きく下回り、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
- (2) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.3 ポイント増の 13.9%、管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管路がないため、0.0%となっている。処理場等施設の老朽化は相応に進行していくころから計画的な更新が求められる。

5. むすび

令和5年度下水道事業会計の決算概要は、以下のとおりである。

業務状況については、水洗化人口が11,977人となっており、前年度の12,122人と比べると145人（1.2%）減少しているが、水洗化率は89.0%で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

営業収益、営業外収益を合わせた総収益並びに営業費用、営業外費用を合わせた総費用はともに1,152,855,461円で、前年度と比べて41,287,634円（3.7%）増加している。

経常収支比率は健全水準を保っているものの、経費回収率は65.9%であり、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。また、施設老朽化対策事業において、令和3年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に下水道施設の更新が実施されており、令和6年度には柳井浄化センターの汚泥脱水設備・監視制御設備の更新が予定されている。下水道事業は、衛生的な社会生活の重要な基盤であることに鑑み、水道事業と連携しながら、計画的な整備を進め、より質の高いサービスを安定的に継続していけるよう努力されたい。

【 下水道事業会計資料 】

< 資料 1 >

下水道事業損益計算書年度比較表

科 目	借		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	5年度	4年度		5年度	4年度
1 営業費用	1,041,293,354	997,648,229	43,645,125	90.3	89.8
(1) 管渠費	30,716,528	36,687,789	△ 5,971,261	2.7	3.3
(2) ポンプ場費	40,362,862	41,475,635	△ 1,112,773	3.5	3.7
(3) 処理場費	182,750,367	165,176,928	17,573,439	15.9	14.9
(4) 総係費	122,854,217	95,560,548	27,293,669	10.7	8.6
(5) 減価償却費	656,742,870	657,568,857	△ 825,987	57.0	59.2
(6) 資産減耗費	7,866,510	1,178,472	6,688,038	0.7	0.1
2 営業外費用	111,562,107	113,919,598	△ 2,357,491	9.7	10.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,924,753	102,400,137	△ 6,475,384	8.3	9.2
(2) 雑支出	15,637,354	11,519,461	4,117,893	1.4	1.0
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,152,855,461	1,111,567,827	41,287,634	100.0	100.0
当年度純利益	0	0	0	-	-
合 計	1,152,855,461	1,111,567,827	41,287,634	-	-

(単位：円)

科 目	貸		方		
	金 額		増 減	構成比較 (%)	
	5年度	4年度		5年度	4年度
1 営業収益	369,697,056	347,508,124	22,188,932	32.1	31.3
(1) 下水道使用料	216,054,970	210,463,700	5,591,270	18.7	18.9
(2) 雨水処理負担金	153,640,586	136,723,824	16,916,762	13.3	12.3
(3) その他営業収益	1,500	320,600	△ 319,100	0.0	0.0
2 営業外収益	783,158,405	764,059,703	19,098,702	67.9	68.7
(1) 他会計負担金	315,000,465	322,450,784	△ 7,450,319	27.3	29.0
(2) 他会計補助金	146,439,335	153,803,581	△ 7,364,246	12.7	13.8
(3) 国庫補助金	39,070,000	8,798,000	30,272,000	3.4	0.8
(4) 長期前受金戻入	281,843,385	278,198,653	3,644,732	24.4	25.0
(5) 雑収益	805,220	808,685	△ 3,465	0.1	0.1
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0
小 計	1,152,855,461	1,111,567,827	41,287,634	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	-
合 計	1,152,855,461	1,111,567,827	41,287,634	-	-

< 資料 2 >

下水道事業貸借対照表年度比較表

科 目	借 金 額		増 減	構成比率 (%)	
	5年度	4年度		5年度	4年度
	1 固定資産	20,349,444,996		19,082,803,460	1,266,641,536
(1) 有形固定資産	20,349,444,996	19,082,803,460	1,266,641,536	90.3	96.6
イ 土地	1,103,394,982	1,103,394,982	0	-	-
ロ 建物	861,933,580	861,933,580	0	-	-
ハ 構築物	16,256,226,180	16,121,297,047	134,929,133	-	-
ニ 機械及び装置	1,758,515,670	1,602,916,477	155,599,193	-	-
ホ 車両運搬具	874,308	874,308	0	-	-
ヘ 工具器具及び備品	5,113,590	15,744,736	△ 10,631,146	-	-
ト 建設仮勘定	2,990,671,885	1,357,047,012	1,633,624,873	-	-
減価償却累計額	△ 2,627,285,199	△ 1,980,404,682	△ 646,880,517	-	-
(2) 無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	2,194,728,633	680,938,556	1,513,790,077	9.7	3.4
(1) 現金・預金	2,055,664,769	633,646,063	1,422,018,706	9.1	3.2
(2) 未収金	139,063,864	47,292,493	91,771,371	0.6	0.2
《 資産合計 》	22,544,173,629	19,763,742,016	2,780,431,613	100.0	100.0
合 計	22,544,173,629	19,763,742,016	2,780,431,613	100.0	100.0

(単位：円)

貸		方				
		金額		増減	構成比率(%)	
科目		5年度	4年度			5年度
1	固定負債	6,561,527,702	6,284,086,597	277,441,105	29.1	31.8
	(1) 企業債	6,553,336,982	6,276,625,167	276,711,815	29.1	31.8
	(2) 引当金	8,190,720	7,461,430	729,290	0.0	0.0
	1 退職給付引当金	8,190,720	7,461,430	729,290	-	-
2	流動負債	2,524,162,319	917,455,390	1,606,706,929	11.2	4.6
	(1) 企業債	617,388,185	635,035,107	△ 17,646,922	2.7	3.2
	(2) 未払金	1,902,480,457	277,658,273	1,624,822,184	8.4	1.4
	(3) 前受金	15,081	10,010	5,071	0.0	0.0
	(4) 引当金	4,265,000	4,752,000	△ 487,000	0.0	0.0
	(5) 預り金	13,596		13,596	0.0	-
3	繰延収益	8,221,817,293	7,565,423,381	656,393,912	36.5	38.3
	(1) 長期前受金	7,875,583,274	7,739,528,998	136,054,276	34.9	39.2
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,118,868,125	△ 840,288,085	△ 278,580,040	△ 5.0	△ 4.3
	(3) 建設仮勘定長期前受金	1,465,102,144	666,182,468	798,919,676	6.5	3.4
	《 負債合計 》	17,307,507,314	14,766,965,368	2,540,541,946	76.8	74.7
4	資本金	4,677,383,654	4,437,493,987	239,889,667	20.7	22.5
5	剰余金	559,282,661	559,282,661	0	2.5	2.8
	(1) 資本剰余金	559,282,661	559,282,661	0	2.5	2.8
	1 補助金	556,270,084	556,270,084	0	-	-
	0 受贈財産評価額	2,779,421	2,779,421	0	-	-
	ハ その他資本剰余金	233,156	233,156	0	-	-
	(2) 利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0
	1 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-	-
	《 資本合計 》	5,236,666,315	4,996,776,648	239,889,667	23.2	25.3
	合計	22,544,173,629	19,763,742,016	2,780,431,613	100.0	100.0

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(期間：4月1日から翌年3月31日まで)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	656,742,870	657,568,857	△ 825,987
固定資産除却費	7,866,510	1,178,472	6,688,038
引当金の増減額(△は減少)	6,877,786	11,815,367	△ 4,937,581
長期前受金戻入額	△ 281,843,385	△ 278,198,653	△ 3,644,732
支払利息	95,924,753	102,400,137	△ 6,475,384
未収金の増減額(△は増加)	△ 98,406,867	320,615	△ 98,727,482
未払金の増減額(△は減少)	1,624,822,184	△ 330,031,751	1,954,853,935
前受金の増減額(△は減少)	5,071	△ 352	5,423
預り金の増減額(△は減少)	13,596		13,596
小 計	2,012,002,518	165,052,692	1,846,949,826
利息の支払額	△ 95,924,753	△ 102,400,137	6,475,384
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,916,077,765	62,652,555	1,853,425,210

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,913,435,916	△ 534,927,446	△ 1,378,508,470
国庫補助金等による収入	920,422,297	255,636,873	664,785,424
一般会計からの出資による収入	10,014,565	707,770	9,306,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 982,999,054	△ 278,582,803	△ 704,416,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	894,100,000	578,100,000	316,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の支出	△ 635,035,107	△ 688,528,435	53,493,328
一般会計からの出資による収入	229,875,102	265,776,041	△ 35,900,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	488,939,995	155,347,606	333,592,389
資金増加額 (A)+(B)+(C)	1,422,018,706	△ 60,582,642	1,482,601,348
資金期首残高	633,646,063	694,228,705	△ 60,582,642
資金期末残高	2,055,664,769	633,646,063	1,422,018,706

下水道事業經營分析年度比較表

区 分		单位	5年度	4年度	3年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	90.3	96.6	96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總 資 産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	9.7	3.4	3.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總 資 産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	29.1	31.8	31.8	$\frac{\text{總 固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	11.2	4.6	6.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總 資 本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	59.7	63.6	61.7	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{總 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	經常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
	固定資産長期適合率	%	101.6	101.3	102.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動資産对 固定資産比率	%	10.8	3.6	3.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固定比率	%	151.2	151.9	156.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	86.9	74.2	57.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	%	87.2	75.4	58.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	81.4	69.1	53.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	128.6	117.6	123.7	$\frac{\text{總 負 債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	48.8	50.0	51.6	$\frac{\text{總 固 定 負 債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	18.8	7.3	10.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

基数（千円）	説 明
20,349,445	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性（投資効率）をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
22,544,174	
2,194,729	総資産に対する流動資産の占める割合を示すもので、経営の安全性をみる。比率が大であれば流動性は良好である。
22,544,174	
6,561,528	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
22,544,174	
2,524,162	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、流動負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
22,544,174	
13,458,484	総資本に対する自己資本（繰延収益を含む）の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
22,544,174	
1,152,855	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す比率で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上が求められる。
1,152,855	
20,349,445	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
20,020,011	
2,194,729	資産のうち回転回収の遅い固定資産と流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
20,349,445	
20,349,445	固定資産は自己資本によって賄われるべきで、100%以下が望ましいが、公営企業においては、大半を借入資本金(企業債)で賄うため比率は大きくなる。
13,458,484	
2,194,729	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
2,524,162	
2,201,364	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上とされている。
2,524,162	
2,055,665	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上とされている。
2,524,162	
17,307,507	負債比率は自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であり、理想比率は100%以下とされている。
13,458,484	
6,561,528	固定負債比率、流動負債比率は負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下が標準比率とされている。
13,458,484	
2,524,162	
13,458,484	

下水道事業経営分析年度比較表

区 分		単位	5年度	4年度	3年度	算 式
回 轉 率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+繰延収益)}}$
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
	流動資産回転率	回	0.3	0.5	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	回	1.2	3.1	3.1	$\frac{\text{支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	回	4.0	6.7	6.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
	減価償却比率	%	3.9	3.8	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	13.9	10.6	7.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
収 益 率	総資本利益率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+繰延収益)}} \times 100$
	純利益対総収益比率	%	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	35.5	34.8	34.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経費回収率	%	65.9	68.2	71.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
利子負担率	%	0.6	0.7	0.8	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却}}{\text{平均総負債}} \times 100$	
企業債償還額対償還財源比率	%	96.7	104.7	103.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度純利益}} \times 100$	
職員一人当り有形固定資産	千円	2,543,681	2,120,311	2,131,547	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	

基数（千円）	説 明
369,697	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本（繰延収益を含む）の効率をみる。比率は高いほど良い。
13,010,342	
369,697	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
17,542,265	
369,697	流動資産の回転を示す指標であり、回転率が高いほど資本の運用形態が良い。
1,437,834	
1,618,936	一期間中に企業から流出した預金現金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を示すものである。比率は大きいほど良い。
1,344,655	
369,697	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否をみる。
92,178	
656,743	減価償却資産のうち当年度減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
16,912,121	
2,627,285	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す比率で、資産の老朽化度を示している。
18,882,663	
0	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
21,153,958	
0	投下した自己資本（繰延収益を含む）の収益力を測定するものである。
13,010,342	
0	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1,152,855	
1,152,855	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
1,152,855	
369,697	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
1,041,293	
216,055	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
327,857	
95,925	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最少にとどめることが必要である。
16,037,236	
635,035	企業償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
656,743	
20,349,445	職員一人当りの有形固定資産の割合を示す。
8	